

株式会社ケー・エフ・シー

KFC DX VISION 2030

インフラを、100年先へ。

デジタルの力で、新しい価値を創造します。

2026年8月1日





代表取締役社長 田村 知幸

TOP MESSAGE

インフラを、100年先へ。

デジタルの力で、新しい価値を創造します。

私たちを取り巻く建設業界は、i-Construction・BIM/CIMの義務化、建設技能者の慢性的不足、インフラ老朽化の進行など、大きな変革期を迎えています。

当社は1949年の創業以来、「より安全で長寿命のインフラ構造物建造を支援し、わたしたちが国土を守る」という使命のもと、ファスニング技術を通じて日本の社会インフラを支えてまいりました。

この変化を機会と捉え、デジタルトランスフォーメーションの推進を経営の最重要課題と位置づけ、『KFC DX VISION 2030』を策定いたしました。私自身が先頭に立ち、全社一丸となってこのDX VISIONを推進してまいります。

KFC DX SLOGAN

業務効率化により、最大利益を実現する。

知識と情報の蓄積・活用により、最少の人員で最大の利益を継続させる。
インフラを100年先に渡すために、全社員で立ち向かう。

外部環境変化 — リスクと機会

変化を機会と捉え、デジタル対応を先行させます。



ビジネスモデルの変革

ハードとソフトの両輪で、提供価値を進化させます。

方向性	現在（As-Is）		目指す姿（To-Be）
事業形態	・建設用ファスニング資材の開発・販売・施工 ・トンネル掘削用資材の販売・技術支援 ・道路付属物工事およびコンクリート構造物補修・補強工事の施工	→	ハードとソフトを通じた既存の製品・サービスの高度化・提供価値向上、受託開発
顧客対応	個別案件ごとの受注対応	→	データ活用による顧客ニーズの先取り提案
ナレッジ管理	属人的な技術ノウハウ管理	→	デジタル化・組織知化による継承
価値提供	製品・施工サービス	→	IT・IoT機器活用や開発による新たな価値を提供

KFC DX VISION 2030 全体像

【1】ニーズ取得DX

営業領域

顧客ニーズを迅速・正確に把握し、提案型営業へシフト

変革 属人的な顧客対応 → CRM/SFAによる顧客情報の一元管理・全社活用

MISSION
We Anchor Durable Infra!
インフラ長寿化カンパニー

VISION
インフラを、100年先へ。
「執念」でつなげるプロ集団

DX SLOGAN
業務効率化により、
最大利益を実現する。

【2】担い手DX

人・組織領域

人手不足時代において、デジタル活用で生産性を向上

変革 紙ベースの業務管理 → デジタルによる業務可視化、データに基づく人材育成

【3】新価値創造DX

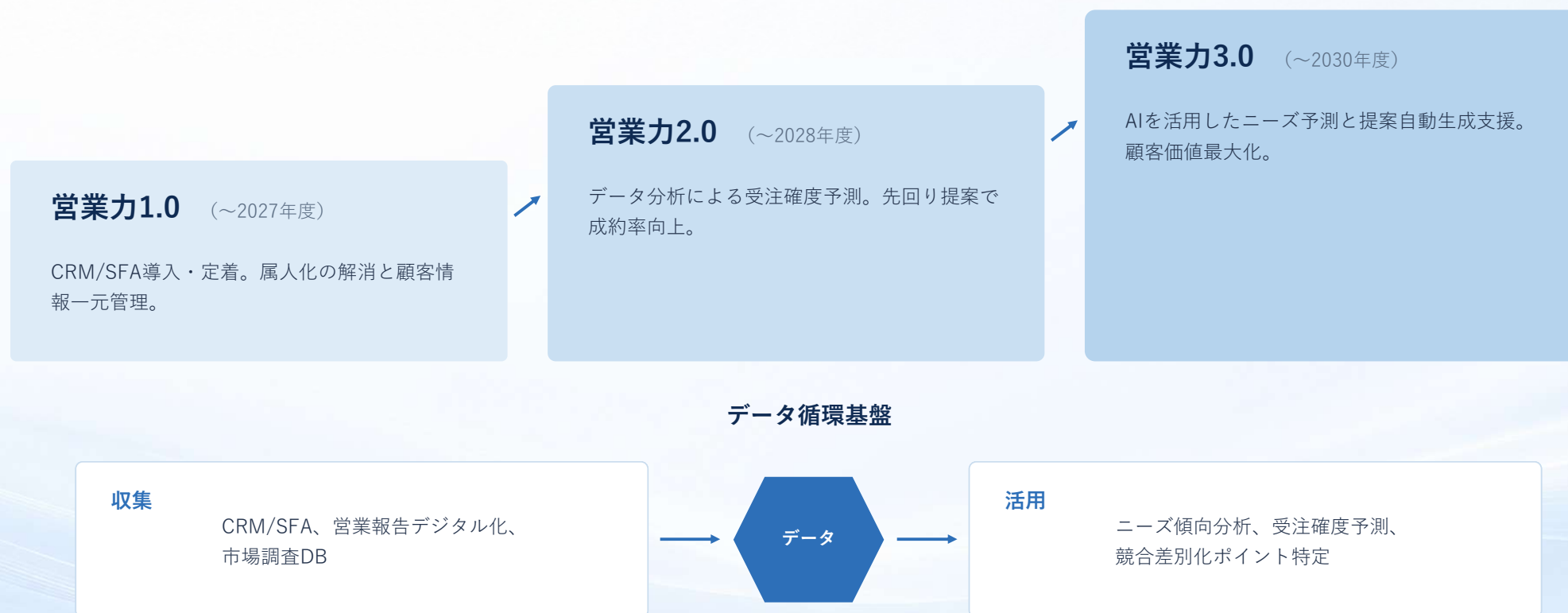
技術領域

蓄積した技術データを活用し、IT・IoT機器活用や開発による新たな価値を創出

変革 製品販売中心 → サービス型ビジネスへの展開

【1】 ニーズ取得DX

顧客ニーズを先取りし、提案型営業へシフトします。



【2】担い手DX

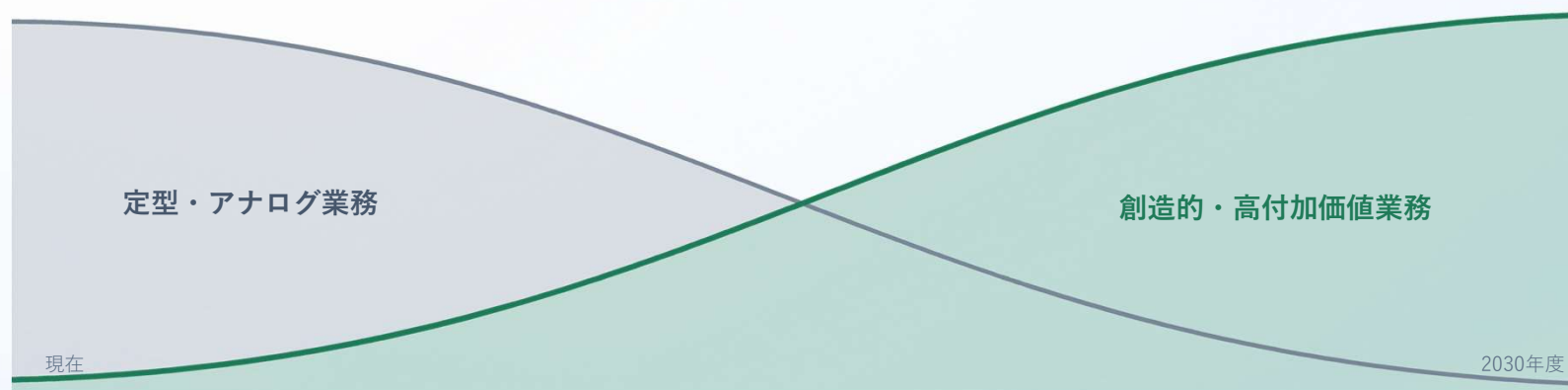
働きやすさと働きがい担保され、能力が最大化する『働き方DX』へ。

紙ベース・属人化からの脱却

(ペーパーレス、業務棚卸)

「人の可能性を解放する」組織への変革

時間に余裕を生み、安心して仕事ができる環境づくり。



データに基づく最適化

業務工数データ
業務棚卸表のデジタル化
→ ムダの可視化と効率化

スキル・資格データ
タレントマネジメントシステム
→ 適材適所の人員配置

研修履歴データ
LMS (学習管理システム)
→ 育成計画の最適化と能力の最大化

【3】新価値創造DX

技術ナレッジの蓄積とIoT機器開発で、新たな価値を創出します。

GOAL 1

技術ナレッジのデジタル化

ベテランの暗黙知をデジタル化。BIM/CIM活用による設計効率化と施工管理のデータ連携。

GOAL 2

新しいビジネスの創出

製品販売中心からサービス型ビジネスへ展開。

創出される新サービス

01 IoT・BIM/CIM等を活用した設計効率化

02 デジタル技術による施工品質の可視化

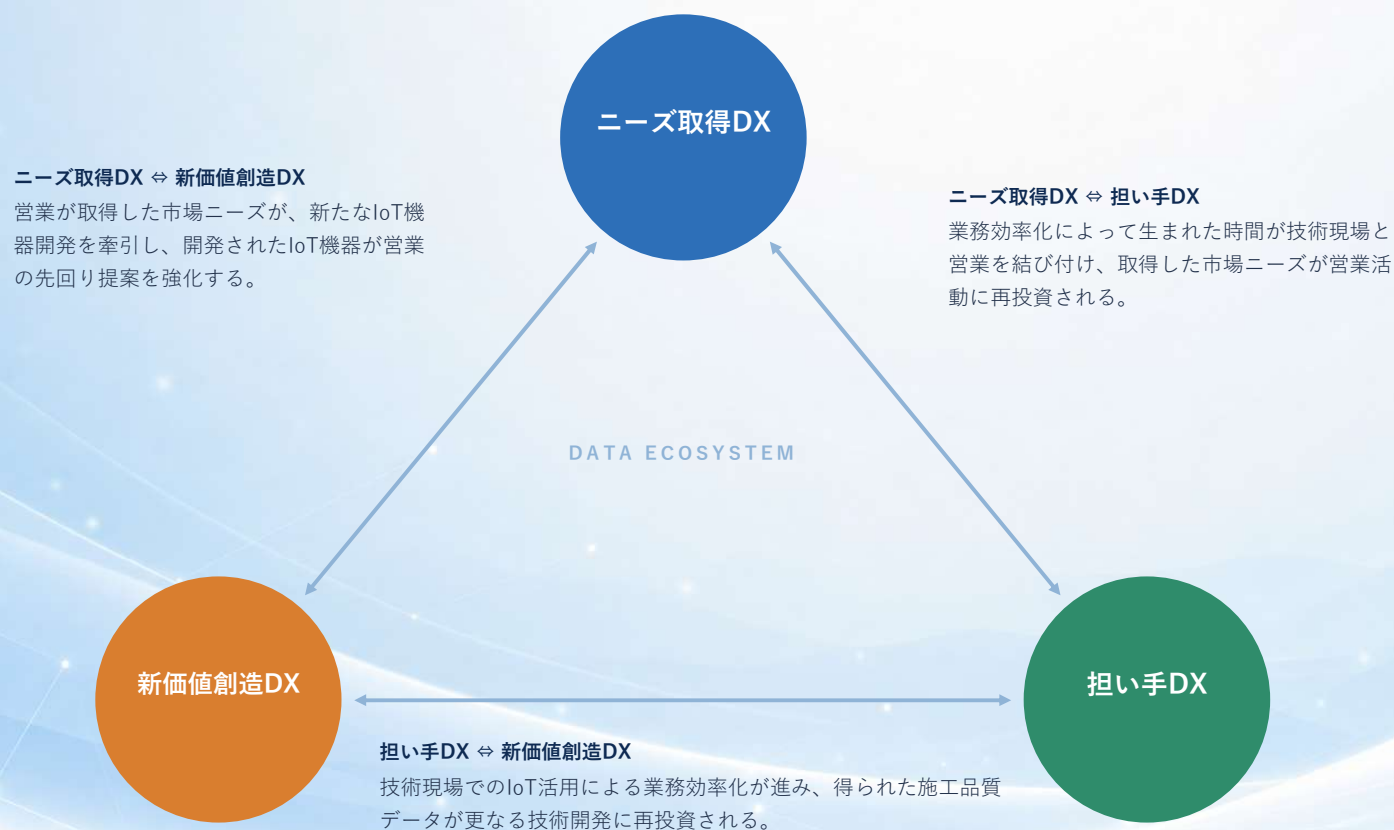
03 AI/IoTデータを活用した予防保全
センサーマネジメントサービス

製品・ハードウェア

データ・ソフトウェア

KFCデータ・エコシステムと提供価値

3つのDXが相互に高め合い、提供価値へつなげます。



KFCが提供する価値

安心（地域・環境）

予防保全による長寿命化

つながり（株主・協力会社）

透明性の高い共創関係

活力（顧客・社員）

生産性向上と働きがい

DX行動指針

DX SLOGAN

「業務効率化により、最大利益を実現する。」

01

とにかくITに触れよう

できなくても、まずはITに触ろう、検索してみよう、AIに聞いてみよう。その一回の体験が何倍も価値を生む！

02

意識から変えよう

これからは変わることが前提、変えることが前提！その一回の思考変化が何倍も価値を生む！

03

事実に基づく行動

感覚頼みや前例主義をやめよう。データを集め、いつも論理的に行動しよう。その一回の行動が何倍も価値を生む！

推進体制とデジタル人材育成

3.1 | 組織体制

経営層（DX推進担当役員：副社長 石田）の下、経営直下にDX推進部を設置。DX推進部はPMO機能を担い、情報システム機能・広報機能・プロジェクトチーム管理機能を統合。

3.2 | 4つのプロジェクトチーム

営業ナレッジチーム

CRM/SFA推進

営業知識・事例の体系化とデジタル活用による営業力強化

技術ナレッジチーム

BIM/CIM、施工管理推進

技術知識の蓄積・活用促進、品質向上

人事改革チーム

タレントマネジメント推進

DX時代の人事制度・評価・人材育成の仕組みづくり

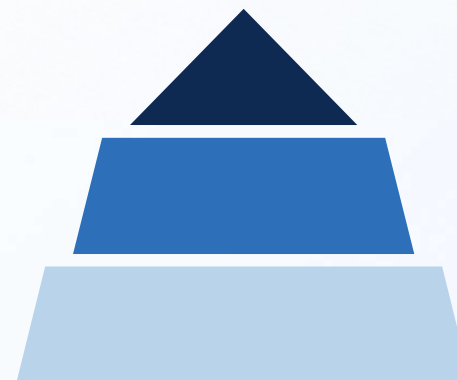
標準化推進チーム

共通基盤、BI推進

業務プロセス・システム・ツールの標準化

4チームは相互に連携し、DX推進部が統括する。

3.3 | デジタル人材の育成・確保



DX推進人材

専門スキル研修、外部研修・資格取得支援

管理職

DXマネジメント研修、データ活用研修

全社員

DXリテラシー研修、ITツール活用研修

数値目標

DX専任人材数

2026年度 **5名** → 2027年度 **10名** → 2030年度 **20名**

IT関連研修受講率

2026年度 **50%** → 2027年度 **70%** → 2030年度 **100%**

デジタル関連資格取得者

2026年度 **5名** → 2027年度 **10名** → 2030年度 **30名**

ITシステム環境整備と投資ロードマップ

4.1 | システム導入ロードマップ



フェーズ2は【1】ニーズ取得DX・【2】担い手DX、フェーズ3は【3】新価値創造DXのアクションに対応。

4.2 | DX投資計画

2026年度 基盤整備、ナレッジ管理
2027年度 CRM/SFA、タレントマネジメントシステム
2028年度 CRM/SFA、タレントマネジメントシステム、BIM/CIM、BIツール導入

4.3 | レガシーシステム対応方針

- ・ 基幹システムとの連携を前提としたシステム設計
- ・ 段階的なクラウド移行によるシステム刷新
- ・ 既開発IoTのファームウェア刷新

サイバーセキュリティ対策とガバナンス

経済産業省「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」に基づき、三層の対策とIT監査を継続実施しています。

体制 DX推進部 情報システム課が、各種インシデントのリスクを評価し、対策を実施。

技術セキュリティ

- ・ FW・IDS/IPS（侵入検知）
- ・ ZTNA（ゼロトラストネットワークアクセス）
- ・ ウイルス対策・EDR（全端末導入・定期更新）
- ・ MDM（デバイス管理）
- ・ IDaaS（ID統合管理・多要素認証）
- ・ 権限設定による最小権限の原則適用
- ・ 各種ログの記録・保管

物理セキュリティ

- ・ サーバーの別拠点設置と入退室管理
- ・ 機器持ち出し管理
- ・ SaaSによる資産管理

人的セキュリティ

- ・ 全社員向けセキュリティ教育（年2回）
- ・ 標的型攻撃メール訓練（年1回）
- ・ 情報セキュリティポリシーの周知徹底

IT監査

- ・ 年1回、外部監査法人による第三者監査を実施（直近実施：2026年4月）
- ・ 脆弱性診断・リスクアセスメントによる情報セキュリティマネジメントの有効性確認
- ・ 監査結果は取締役会に報告（直近：重大な指摘事項なし）
- ・ 軽微な改善事項は対応計画を策定し、対応完了予定

監査サイクル

外部監査

→ 取締役会報告

→ 改善対応

成果指標（KPI）と運用プロセス

進捗指標 DX戦略の進捗を評価する指標

DX専任人材数

2026年度 **5名** → 2027年度 **10名** → 2030年度 **20名**

新規IT/ICTプロジェクト着手・デジタル関連改善提案件数

2026年度 **10件** → 2027年度 **30件** → 2030年度 **50件**

効果指標 DX戦略の効果を評価する指標

業務効率化による削減工数（施工計画書の作成時間削減 等）

2027年目標 **年間500時間** → 2030年目標 **年間2,000時間**

ペーパーレス化率

現状 **30%** → 2027年目標 **70%** → 2030年目標 **90%**

評価・見直しプロセス

四半期レビュー （DX推進部）

半期レビュー （経営層報告）

年度評価 （取締役会報告）

あわせて「DX推進指標」による自己診断を実施し、IPAの自己診断結果入力サイトに結果を登録しています。

KFC 株式会社 ケー・エフ・シー

インフラの未来を、デジタルとともに。

株式会社ケー・エフ・シー

お問い合わせ先：DX推進部

〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目2番17号

TEL: 06-6363-4600



本文書は、経済産業省「DX認定制度」の認定基準である「デジタルガバナンス・コード」に基づき策定しています。